



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 青柳 敏文 (TEL) 055(929)2797  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 決算説明会開催の有無 :  有・無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	140,796	3.5	1,717	△10.5	2,018	0.9	1,359	11.4
23年2月期	136,049	△19.4	1,917	△56.3	1,999	△56.0	1,220	△57.4

(注) 包括利益 24年2月期 961百万円 (△19.6%) 23年2月期 1,195百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	49.62	—	3.6	3.2	1.2
23年2月期	44.04	—	3.3	3.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 24百万円 23年2月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	63,610	37,430	58.8	1,405.95
23年2月期	61,262	37,756	61.5	1,360.30

(参考) 自己資本 24年2月期 37,373百万円 23年2月期 37,694百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	6,916	△3,499	△2,193	10,981
23年2月期	1,266	△4,298	339	9,770

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	498	40.9	1.3
24年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	478	36.3	1.3
25年2月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		34.0	

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	14.5	1,000	4.9	940	△12.3	450	△39.2	16.43
通期	160,000	13.6	3,100	80.5	3,000	48.7	1,450	6.7	52.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無  
 ② ①以外の変更：有・無

(注) 詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	28,809,701株	23年2月期	28,809,701株
② 期末自己株式数	24年2月期	2,227,247株	23年2月期	1,099,475株
③ 期中平均株式数	24年2月期	27,387,254株	23年2月期	27,711,594株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	142,262	4.3	351	△35.4	506	△45.0	494	△28.0
23年2月期	136,334	3.9	543	45.8	920	29.8	686	△85.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	18.06	—
23年2月期	24.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	55,290	34,790	62.9	1,308.78
23年2月期	53,200	35,952	67.6	1,297.44

(参考) 自己資本 24年2月期 34,790百万円 23年2月期 35,952百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
継続企業の前提に関する注記	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
表示方法の変更	25
追加情報	26
注記事項	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響、歴史的な円高の持続による企業収益の悪化、また、欧州債務問題に端を発した国際金融不安の高まりなど極めて厳しい状況となりました。

食肉加工品業界におきましては、国の基準値を超える放射性セシウム検出により急落した牛肉相場の回復の足取りは鈍く、豚肉・鶏肉相場も夏場以降下落に転じ、国産食肉相場は総じて軟調に推移いたしました。販売面では、震災後に一時的な需要の増加が見られたものの、消費者の節約志向は引き続き強く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、第5次中期経営計画の初年度として、計画の基本戦略に取り組みました。まず、「販売チャネルの拡大」では、昨年9月に当社として四国初の拠点となる四国営業所を香川県綾歌郡に、本年2月には鹿児島県鹿児島市に南九州営業所を開設し両地域における営業力を強化いたしました。また、新設の直販事業部が昨年10月に通販専用の自社サイトを立ち上げ、eコマースへ本格参入いたしました。次に、「コンシューマ商品の増強」では、昨年11月に中京地区を中心に本格的なテレビコマースの放映を開始し、当社ブランドの浸透を図るとともに対象商品の売上を拡大いたしました。また、「デリカ商品の強化」では、新商品を開発、積極的に市場投入するとともに、チルドコンシューマ商品の販売を拡大いたしました。以上3つの基本戦略を推進する目的で昨年4月に開発事業部を立ち上げ、市場動向の調査・分析に基づいた商品開発体制を強化いたしました。さらに、「経営管理体制の強化」では、前期から進めてきた子会社の再編として、昨年3月にハム・ソーセージ製造の米久デリカ(株)を米久かがやき(株)に合併するとともに、同じく3月にデリカ製品製造のアンゼンフーズ(株)に(株)セブンフードサービスの事業を譲渡した上で商号を米久デリカフーズ(株)に変更いたしました。

その他の重要施策として、昨年8月に当社、三菱商事(株)、伊藤ハム(株)3社共同出資の投資会社であるMIY(株)を通じて、中国最大の食料関連総合企業である中粮集团有限公司(COFCO)の食肉事業に参画いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,407億96百万円(前期比3.5%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益が17億17百万円(前期比10.5%減)、経常利益が20億18百万円(前期比0.9%増)、当期純利益が13億59百万円(前期比11.4%増)となりました。

なお、本年2月末に米久デリカフーズ(株)が、中華冷凍惣菜で高い技術力、ブランド力を持つ(株)大龍の事業を譲り受けました。また、本年4月に当社が東京都内に首都圏事務所を開設し、同エリアの顧客対応力を強化いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### <加工品事業>

加工品事業では、ハム等において、これまで順調に数量を伸ばしてきたショルダーベーコンが減少したものの、主力の業務用ベーコンが大幅に増加し、ハム等全体の売上高・数量は増加いたしました。

ソーセージでは、テレビコマースを開始したコンシューマ商品の「御殿場高原®あらびきポーク」を大幅に伸ばしました。加えて、既存の主力品及び新商品群も好調に推移したことから、ソーセージ全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカでは、コンシューマ商品が大幅に増加するとともに、外食やコンビニ向けの業務用商品も好調に推移いたしました。これらにより、デリカ全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は570億95百万円、営業利益は37億23百万円となりました。

#### <食肉事業>

食肉事業では、豚肉の国産相場は概ね前年並みの水準で推移したものの後半は弱含みとなり、牛肉の国産相場は震災以降急落いたしました。前半高値が続いた鶏肉の国産相場も、需給バランスの悪化により秋以降下落するとともに、輸入品の販売価格も低下いたしました。

販売面では、まず豚肉において、前期におけるアイ・ポーク(株)の事業拡大と大洋ポーク(株)の設立により国産の数量が増加いたしました。また輸入品も北米産冷蔵品を中心に伸ばし、全体の売上高・数量は増加いたしました。次に牛肉においては、セシウム問題に加えて消費低迷の影響も受け、国産・輸入品ともに減少し、全体の売上高・数量は大幅に減少いたしました。一方鶏肉は、米久おいしい鶏(株)の処理羽数増により国産の数量が増加するとともに、輸入品も大幅に伸長し、全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。これらにより、食肉全体の売上高・数量は増加いたしました。

以上の結果、食肉事業の売上高は804億42百万円、営業利益は8百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当期から続く食肉相場の低迷に加え、原油高や個人消費の低迷など、景気を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは第5次中期経営計画の2年目として、加工品・食肉事業のさらなる強化・拡大に取り組み、基本戦略の遂行による「新たなるステージへの挑戦」を続けてまいります。

次期の業績につきましては、売上高1,600億円(前期比13.6%増)、営業利益31億円(前期比80.5%増)、経常利益30億円(前期比48.7%増)、当期純利益14億500万円(前期比6.7%増)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ23億47百万円増加(3.8%増)して636億10百万円となりました。これは、現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ26億74百万円増加(11.4%増)して261億80百万円となりました。これは仕入債務の増加などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少(0.9%減)して374億30百万円となりました。これは自己株式の取得などによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加し、109億81百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は69億16百万円の収入(前期は12億66百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加に伴う収入などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は34億99百万円の支出(前期は42億98百万円の支出)となりました。これは関係会社株式の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、34億17百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は21億93百万円の支出(前期は3億39百万円の収入)となりました。これは、これは借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	61.5	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.7	258.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

\*キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した年一回の配当を安定的に継続することを利益配分に関する基本方針と位置付け、株主の皆様への利益還元を目指してまいります。また、内部留保金につきましては、事業投資をはじめとした収益性向上に資する施策に充当し、企業価値向上を図ることにより、株主の皆様の期待に添えてまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期末において1株につき18円の配当を予定しております。

また、次期につきましても、同じく1株につき18円の配当を予定しております。

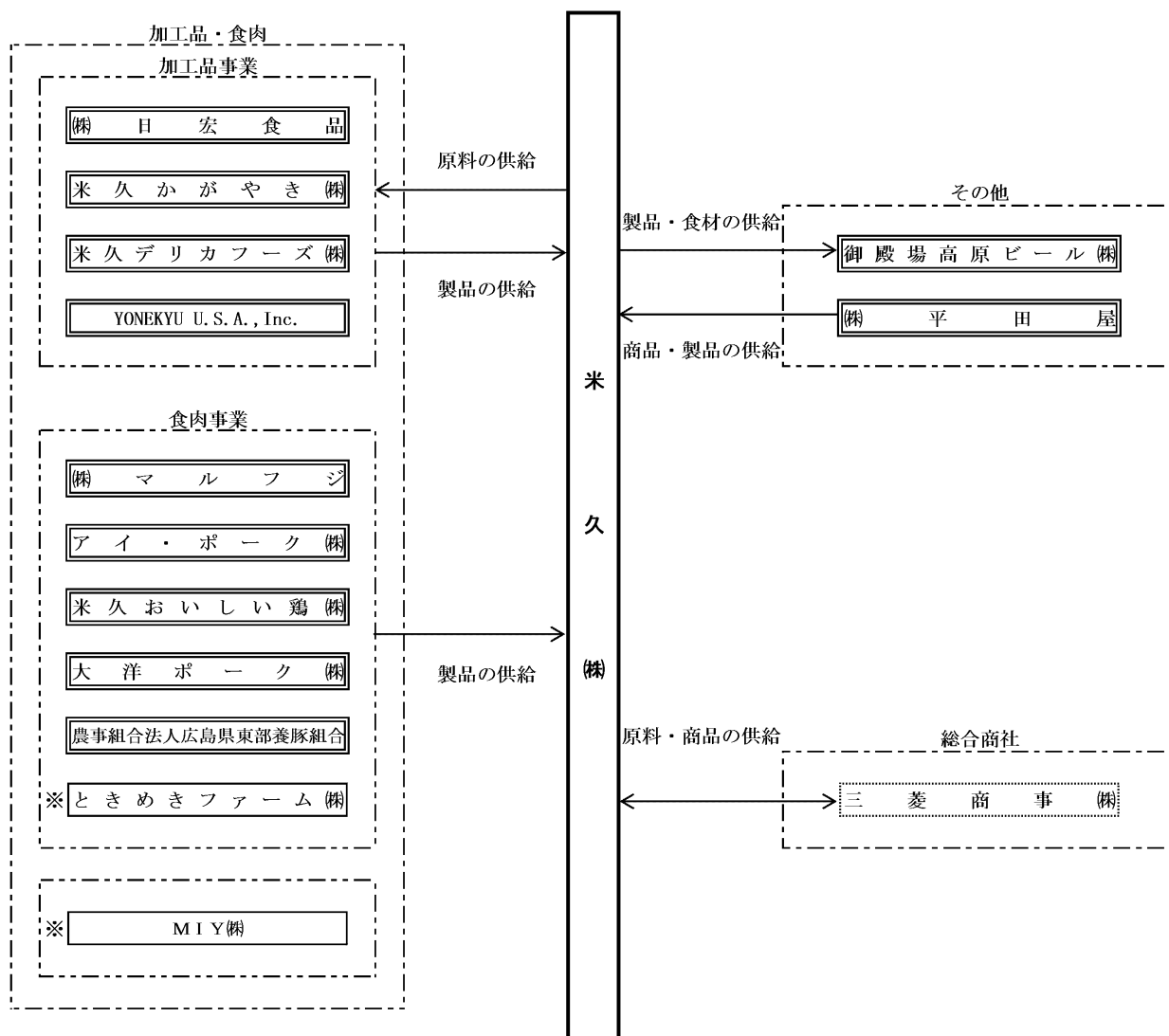
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社11社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカ）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲食店の経営、飲料の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- |       |   |  |
|-------|---|--|
| 加工品事業 | … | 当社を中心に、子会社(株)日宏食品、米久かがやき(株)、米久デリカフーズ(株)及びYONEKYU U. S. A., Inc. にて製造し、主として当社を通じて販売しております。                                  |
| 食肉事業  | … | 当社及び子会社(株)マルフジ、アイ・ポーク(株)、米久おいしい鶏(株)、大洋ポーク(株)、農事組合法人広島県東部養豚組合及び関連会社ときめきファーム(株)が処理加工を行った食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。 |
| その他   |   |  |
| 外食    | … | 子会社御殿場高原ビール(株)にて飲食店の経営を行っております。  |
| 飲料    | … | 当社にてビールの製造・販売をしております。  |
| 菓子等   | … | 子会社(株)平田屋にて菓子等の製造・販売をしております。   |

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



連結子会社

関連会社（※印は持分法適用会社であります。）

その他の関係会社

(注) 米久デリカ(株)は、当連結会計年度において米久かがやき(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(株)セブンフードサービスは、当連結会計年度において米久デリカフーズ(株)（アンゼンフーズ(株)より商号変更）に事業譲渡後に清算したため、連結の範囲から除外しております。

MIY(株)は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。なお同社は、中国国内における食肉関連事業への投資等を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業スピリット・経営理念・経営方針・環境方針・経営行動指針からなる下記に記載の「経営理念体系」を制定しております。

(企業スピリット) 「感動を創る」

「食の安全」を大前提に据えつつ、常に独創的な発想に基づいた製品の企画・開発またサービスや情報の提供などに努めて、お客様が心から感動し、ご満足いただける食シーンの創造に取り組んでまいります。

(経営理念) 「私たちは食の喜びを創造し、人々に豊かな暮らしをお届けします」

食品企業にとって不可欠な要素である「安全でおいしい」にこだわり続け、当社グループの製品を通じて、より多くのお客様に喜びを感じていただけるよう努めてまいります。

(経営方針) 「卓越した技術・品質・サービスに根ざしたベストワン企業への挑戦」

経営理念を基盤として、品質管理の強化・徹底、生産・販売・物流体制の効率化及びCSR活動に積極的に取り組んでまいります。併せて人材の育成にも努めつつ、経営を取り巻く様々な環境変化への対応力を高め、ベストワン企業の構築を目指してまいります。

(環境方針) 「米久グループは資源・エネルギーを有効に活用し、地球環境に配慮した事業活動を行い、健康で豊かな暮らしが維持できる社会の実現に貢献します」

環境関連法規を遵守するとともに、環境保全活動の強化に努め、地域社会に貢献してまいります。また、資源・エネルギーの有効活用を徹底し、循環型社会の形成に貢献してまいります。

(経営行動指針) 「ヘルシーコミュニケーション」

お客様に「安全・安心・健康」を提供させていただく姿勢と、コンプライアンス徹底への意識を経営行動の基本方針(「ヘルシーコミュニケーション」)としつつ、それぞれのステークホルダーに対する行動指針を以下のとおり制定しております。

お客様に対して：価値ある商品・サービスの提供に心がけます。

株主・投資家の皆様に対して：継続的な企業価値の向上を推進します。

従業員に対して：仕事を通じた誇りと喜びの共有を図ります。

社会に対して：環境への配慮と地域社会との共生に努めます。

経営者及び従業員の全員がこれらの理念や行動指針に基づいた活動を推進することによって、企業の社会的責任を果たし、真に信頼されるグループとなるべく経営に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在、平成28年2月期を最終年度とする第5次中期経営計画を推進しており、目標とする経営指標を売上高と経常利益とし、これらの達成に向けて様々な戦略課題に取り組んでおります。定量目標としては、計画最終年度の売上高2,500億円、経常利益80億円を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新たなステージへの挑戦」をテーマとして掲げる第5次中期経営計画を策定し、様々な経営環境の変化を先取りしつつ、売上規模拡大を伴った利益成長により、企業価値の向上に取り組んでまいります。

第5次中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

##### ① バリューチェーンのさらなる拡大

当社グループ各社の強みを最大限に発揮し、連結利益の極大化と総合的な競争力を高めるべく、当社事業領域の川上から川下までのバリューチェーンのさらなる強化に取り組んでまいります。

##### ② 既存の事業領域・価値観の打破

当社グループが成長する中で発揮してきた企業特性を活かしつつ、過去の成功例や経験則に捉われない柔軟な発想に基づく積極的な事業活動を行い、業容の拡大を目指してまいります。

##### ③ バランスの取れた持続的成長

当社グループにとって成長余地のある商品カテゴリーや、販売チャネルを強化し、バランスの取れた成長を目指してまいります。

以上の基本方針に基づき、計画目標達成に向けて以下の4つの基本戦略に取り組んでまいります。

##### ① 販売チャネルの拡大

販売エリアとチャネルの拡大を推進してまいります。具体的には、1) 営業拠点網の拡充 2) 外食やコンビ

ニ、惣菜部門への販売強化 3) ネット販売を中心とした直販チャネルの強化 に取り組んでまいります。

② コンシューマ商品の増強

加工品におけるコンシューマ商品の売上拡大を目指してまいります。具体的には、1) マーケティング力の強化 2) 開発力の強化 3) ブランド戦略の構築 を推進してまいります。

③ デリカ商品の強化

調理加工食品であるデリカ商品の強化を推し進めてまいります。具体的には、1) マーケティング力の強化 2) 開発力の強化 3) 積極的なM&A を推し進め、成長市場を取り込んでまいります。

④ 経営管理体制の強化

環境の変化に適切に対応できる経営管理体制の強化を図ってまいります。具体的には、1) 企業の社会的責任への持続的な取り組み 2) リスクマネジメントの強化 を行ってまいります。

また、以上に加え、第5次中期経営計画の定量目標達成に向け、1) 三菱商事(株)、伊藤ハム(株)との三社包括業務提携効果創出の加速 2) 積極的な事業投資 3) 海外事業展開の推進 に力を注いでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内外の社会経済情勢が大きく変化するなか、当社グループは、第5次中期経営計画の基本戦略に基づき、当面对処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

① 販売チャネルの拡大を推進

今後のさらなる販売数量拡大に向け、営業拠点の全国展開を行ってまいります。

また、ネット通販事業を中心とした直販事業を強化するとともに、外食・コンビニへの取り組みを強化してまいります。

② ブランド力の強化

コンシューマ商品の拡販に向け、各種メディアを積極的に活用し、当社グループのブランド力を高めてまいります。

③ 加工品製造拠点の拡充及び最適化

増大する販売量に対応すべく加工品製造拠点の拡充を図り、新規投資やM&Aを積極的に推進してまいります。また、同時に物流効率を意識した製造拠点配置の最適化も進めてまいります。

④ リスクマネジメントの強化

地震・台風などの自然災害、ならびに家畜の疫病に対する対策を強化してまいります。具体的には、生産拠点の複線化や情報システムのバックアップ体制の構築、鳥インフルエンザ・口蹄疫等の予防対策として防疫体制の維持・強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,887	11,294
受取手形及び売掛金	14,160	14,643
商品及び製品	4,307	4,945
仕掛品	823	838
原材料及び貯蔵品	2,169	2,364
繰延税金資産	435	377
その他	1,826	755
貸倒引当金	△62	△5
流動資産合計	33,548	35,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,925	24,649
減価償却累計額	△14,874	△15,784
建物及び構築物(純額)	9,050	8,865
機械装置及び運搬具	9,938	10,246
減価償却累計額	△7,503	△7,838
機械装置及び運搬具(純額)	2,435	2,407
工具、器具及び備品	1,430	1,464
減価償却累計額	△1,249	△1,292
工具、器具及び備品(純額)	181	171
土地	8,480	8,471
リース資産	147	147
減価償却累計額	△19	△29
リース資産(純額)	128	118
建設仮勘定	66	259
その他	196	177
減価償却累計額	△80	△83
その他(純額)	115	94
有形固定資産合計	20,457	20,387
無形固定資産		
のれん	1,360	1,183
その他	1,214	919
無形固定資産合計	2,575	2,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,131	4,417
長期貸付金	931	31
賃貸不動産	555	555
減価償却累計額	△174	△183
賃貸不動産(純額)	380	371
繰延税金資産	93	79
その他	1,203	1,054
貸倒引当金	△58	△47
投資その他の資産合計	4,681	5,907
<b>固定資産合計</b>	<b>27,713</b>	<b>28,397</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,262</b>	<b>63,610</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	15,031	18,078
短期借入金	1,078	478
未払金	1,568	1,599
未払法人税等	457	662
未払消費税等	109	215
賞与引当金	574	585
その他	1,685	1,908
流動負債合計	20,504	23,528
<b>固定負債</b>		
長期借入金	990	681
繰延税金負債	1,034	816
退職給付引当金	561	471
役員退職慰労引当金	100	120
債務保証損失引当金	67	67
その他	247	494
固定負債合計	3,001	2,651
<b>負債合計</b>	<b>23,505</b>	<b>26,180</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,116	21,976
自己株式	△956	△1,736
株主資本合計	37,169	37,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	319
繰延ヘッジ損益	△17	39
為替換算調整勘定	△208	△235
その他の包括利益累計額合計	524	123
少数株主持分	62	56
純資産合計	37,756	37,430
負債純資産合計	61,262	63,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	136,049	140,796
売上原価	116,834	121,234
売上総利益	19,214	19,561
販売費及び一般管理費	17,296	17,844
営業利益	1,917	1,717
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	26	19
賃貸不動産収入	72	76
受取保険金	—	51
商標使用料	32	—
その他	143	256
営業外収益合計	284	409
営業外費用		
支払利息	32	27
賃貸不動産費用	50	49
為替差損	34	—
その他	86	32
営業外費用合計	203	109
経常利益	1,999	2,018
特別利益		
投資有価証券売却益	106	456
補助金収入	15	239
受取保険金	—	97
貸倒引当金戻入額	34	66
その他	—	39
特別利益合計	156	898
特別損失		
固定資産除却損	55	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	144
関係会社出資金売却損	—	155
災害による損失	—	120
減損損失	33	—
関係会社出資金評価損	29	—
関係会社株式売却損	24	—
その他	69	42
特別損失合計	212	520
税金等調整前当期純利益	1,943	2,396
法人税、住民税及び事業税	612	890
法人税等調整額	104	143
法人税等合計	717	1,033
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,362
少数株主利益	5	3
当期純利益	1,220	1,359

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△430
繰延ヘッジ損益	—	56
為替換算調整勘定	—	△27
その他の包括利益合計	—	△401
包括利益	—	961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	958
少数株主に係る包括利益	—	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
前期末残高	8,375	8,375
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8,375	8,375
利益剰余金		
前期末残高	20,394	21,116
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	1,220	1,359
当期変動額合計	721	860
当期末残高	21,116	21,976
自己株式		
前期末残高	△955	△956
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△780
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△779
当期末残高	△956	△1,736
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,449	37,169
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	1,220	1,359
自己株式の取得	△1	△780
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	720	80
当期末残高	37,169	37,249



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	703	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△430
当期変動額合計	46	△430
当期末残高	750	319
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	56
当期変動額合計	△5	56
当期末残高	△17	39
為替換算調整勘定		
前期末残高	△136	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	△27
当期変動額合計	△71	△27
当期末残高	△208	△235
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	555	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△401
当期変動額合計	△30	△401
当期末残高	524	123
少数株主持分		
前期末残高	186	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	△5
当期変動額合計	△123	△5
当期末残高	62	56
純資産合計		
前期末残高	37,191	37,756
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	1,220	1,359
自己株式の取得	△1	△780
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△406
当期変動額合計	565	△326
当期末残高	37,756	37,430

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,943	2,396
減価償却費	1,995	2,206
減損損失	33	—
のれん償却額	73	176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△67
受取利息及び受取配当金	△35	△25
支払利息	32	27
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△24
補助金収入	—	△239
受取保険金	—	△148
有形及び無形固定資産除却損	55	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△427
関係会社株式売却損益 (△は益)	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	144
関係会社出資金評価損	29	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	155
売上債権の増減額 (△は増加)	321	△488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	875	△733
仕入債務の増減額 (△は減少)	626	3,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△596	106
その他	△404	115
小計	4,925	6,326
利息及び配当金の受取額	35	25
保険金の受取額	—	170
補助金の受取額	15	—
利息の支払額	△31	△26
法人税等の支払額	△3,677	△674
法人税等の還付額	—	1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	6,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,439	△1,629
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	8
投資有価証券の取得による支出	△59	△24
投資有価証券の売却による収入	124	729
関係会社株式の取得による支出	—	△3,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52	—
子会社の自己株式の取得による支出	△104	—
事業譲受による支出	△2,453	—
貸付けによる支出	△450	△385
貸付金の回収による収入	0	1,285
その他	16	△184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,298</b>	<b>△3,499</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△95
長期借入れによる収入	1,524	—
長期借入金の返済による支出	△685	△813
自己株式の取得による支出	—	△780
配当金の支払額	△498	△498
その他	△1	△7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>339</b>	<b>△2,193</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△12
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,737</b>	<b>1,210</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,508	9,770
現金及び現金同等物の期末残高	9,770	10,981

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>会社名 (株)日宏食品 (株)セブンフードサービス 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. (株)マルフジ アイ・ポーク(株) 米久おいしい鶏(株) 大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</p> <p>大洋ポーク(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>農事組合法人広島県東部養豚組合は、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた大洋ポーク(株)との間において実質的な支配関係が認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>おいしい鶏(株)は、当連結会計年度において米久おいしい鶏(株) (米久東伯(株)より商号変更) と合併したため、上記会社名から除外しております。</p> <p>(株)吉野屋は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>会社名 (株)日宏食品 米久かがやき(株) 米久デリカフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. (株)マルフジ アイ・ポーク(株) 米久おいしい鶏(株) 大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</p> <p>米久デリカ(株)は、当連結会計年度において米久かがやき(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)セブンフードサービスは、当連結会計年度において米久デリカフーズ(株) (アンゼンフーズ(株)より商号変更) に事業譲渡後に清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ときめきファーム(株) ふじやまビール(株)は、当連結会計年度において、保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) のれん相当額の償却 のれん相当額の償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ときめきファーム(株) MIY(株) MIY(株)は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社の江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により持分法を適用しない関連会社に該当しなくなったため、同社を持分法を適用していない関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>																
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合</td> <td style="text-align: center;">11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンフードサービス (株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日	(株)セブンフードサービス (株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)	1月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合</td> <td style="text-align: center;">11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久かがやき(株) 米久デリカフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日	(株)日宏食品 米久かがやき(株) 米久デリカフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日	(株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)	1月31日
会社名	決算日																
大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)セブンフードサービス (株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)	1月31日																
会社名	決算日																
大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日																
(株)日宏食品 米久かがやき(株) 米久デリカフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)	1月31日																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 商品・原材料</p> <p style="padding-left: 40px;">主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 製品・仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p style="padding-left: 20px;">ハ 貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び一部の子会社の商品・原材料の評価方法について、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）から個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。</p> <p>当該会計処理の変更の理由は、新在庫管理システムが本格稼動し、個別法による在庫管理が可能となり、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 商品・原材料</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 製品・仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ハ 貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年 その他（機械装置及び運搬具） 2～14年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） イ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ロ その他の無形固定資産 在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産（リース資産を除く） イ 賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） イ ソフトウェア 同左  ロ その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産（リース資産を除く） イ 賃貸不動産 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	
	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は155百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度末において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末775百万円)につきましては、総資産の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました商標使用料(前連結会計年度31百万円)につきましては、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より「商標使用料」として区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度72百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度55百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度1百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「商標使用料」(当連結会計年度末11百万円)、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取保険金(前連結会計年度8百万円)につきましては、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より「受取保険金」として区分掲記しております。</li> <li>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました補助金収入(前連結会計年度△15百万円)につきましては、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「補助金収入」として区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました受取保険金(前連結会計年度△8百万円)につきましては、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「受取保険金」として区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券売却損益(前連結会計年度△106百万円)につきましては、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました保険金の受取額(前連結会計年度13百万円)につきましては、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「保険金の受取額」として区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「子会社の自己株式取得による支出」(当連結会計年度△8百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	6. 前連結会計年度において、財務活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました自己株式の取得による支出（前連結会計年度△1百万円）につきましては、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」として区分掲記しております。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,189百万円
少数株主に係る包括利益	5
計	1,195
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46百万円
繰延ヘッジ損益	△5
為替換算調整勘定	△71
計	△30

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

前連結会計年度において、外食事業を営むチムニー(株)の全株式を売却した結果、加工品・食肉事業の売上高、営業利益及び資産の金額に占める割合が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工品事業」は、ハム・ソーセージやデリカテッセンの製造・仕入及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の生産・仕入及び販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,841	76,355	132,197	3,852	136,049	—	136,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	561	11,924	12,485	205	12,690	△12,690	—
計	56,403	88,279	144,682	4,057	148,740	△12,690	136,049
セグメント利益	3,494	450	3,945	17	3,962	△2,044	1,917
セグメント資産	24,898	20,328	45,227	2,488	47,715	13,547	61,262
その他の項目							
減価償却費	923	473	1,396	130	1,527	468	1,995
のれんの償却額	60	1	61	12	73	—	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	740	582	1,323	139	1,462	201	1,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,044百万円には、セグメント間取引消去135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部及び間接部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,547百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額468百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,095	80,442	137,538	3,258	140,796	—	140,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	955	12,656	13,611	198	13,809	△13,809	—
計	58,050	93,099	151,150	3,456	154,606	△13,809	140,796
セグメント利益	3,723	8	3,731	0	3,731	△2,014	1,717
セグメント資産	24,878	19,857	44,735	2,468	47,203	16,406	63,610
その他の項目							
減価償却費	902	684	1,586	130	1,716	489	2,206
のれんの償却額	60	97	157	18	176	—	176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628	912	1,541	60	1,601	305	1,907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,014百万円には、セグメント間取引消去202百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部及び間接部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,406百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なもの、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額489百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額305百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	39,237	17,857	80,442	3,258	140,796

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	145	844	989	193	1,183	—	1,183

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,360.30円	1株当たり純資産額 1,405.95円
1株当たり当期純利益金額 44.04円	1株当たり当期純利益金額 49.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	1,220	1,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,220	1,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,711	27,387

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの生産・営業拠点において被害が発生いたしました。</p> <p>(1) 被害の状況</p> <p>当該震災により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、機械装置等であります。なお、人的被害はありません。</p> <p>① 被害を受けた主な生産・営業拠点</p> <p>当社 仙台支店(宮城県仙台市宮城野区)</p> <p>米久かがやき(株) 輝工場(埼玉県春日部市)</p> <p>② 損害額</p> <p>当該震災の影響による損害額は、たな卸資産の滅失、建物・機械装置等の原状回復費用、その他復旧等に係る費用等として約90百万円を見込んでおります。</p> <p>(2) 当該震災が事業等に及ぼす影響</p> <p>被害を受けた生産・営業拠点においては、本報告書提出日現在で概ね通常通りの事業活動を行っておりますが、今後、震災に伴う外的要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	—

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,961	8,933
受取手形	87	58
売掛金	12,754	13,565
商品及び製品	3,995	4,692
仕掛品	95	84
原材料及び貯蔵品	1,667	1,782
前払費用	104	116
繰延税金資産	276	222
未収還付法人税等	936	—
短期貸付金	276	273
その他	362	320
貸倒引当金	△58	△2
流動資産合計	27,459	30,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,865	12,075
減価償却累計額	△7,557	△8,037
建物(純額)	4,308	4,037
構築物	1,027	1,029
減価償却累計額	△681	△715
構築物(純額)	346	313
機械及び装置	3,541	3,517
減価償却累計額	△2,897	△2,976
機械及び装置(純額)	643	540
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	845	883
減価償却累計額	△760	△799
工具、器具及び備品(純額)	84	84
土地	2,910	2,909
リース資産	130	130
減価償却累計額	△13	△21
リース資産(純額)	116	109
建設仮勘定	15	229
有形固定資産合計	8,428	8,225
無形固定資産		
のれん	866	777
ソフトウェア	1,177	792
電話加入権	16	16
その他	7	98
無形固定資産合計	2,068	1,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645	610
関係会社株式	6,169	8,868
出資金	30	30
関係会社出資金	155	—
長期貸付金	931	31
関係会社長期貸付金	5,354	4,802
破産更生債権等	20	15
長期前払費用	15	74
敷金及び保証金	595	578
賃貸不動産	555	555
減価償却累計額	△174	△183
賃貸不動産(純額)	380	371
その他	108	98
貸倒引当金	△165	△150
投資その他の資産合計	15,243	15,330
固定資産合計	25,740	25,241
資産合計	53,200	55,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,866	16,944
未払金	701	744
未払費用	1,232	1,363
未払法人税等	52	130
未払消費税等	—	90
賞与引当金	458	455
その他	91	111
流動負債合計	16,403	19,839
固定負債		
繰延税金負債	329	62
退職給付引当金	171	24
役員退職慰労引当金	69	80
債務保証損失引当金	67	67
その他	206	426
固定負債合計	844	660
負債合計	17,247	20,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金	8,377	8,377
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金	920	920
固定資産圧縮積立金	30	30
別途積立金	10,990	10,990
繰越利益剰余金	6,682	6,678
利益剰余金合計	19,159	19,155
自己株式	△956	△1,736
株主資本合計	35,215	34,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	754	319
繰延ヘッジ損益	△17	39
評価・換算差額等合計	736	359
純資産合計	35,952	34,790
負債純資産合計	53,200	55,290

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	136,334	142,262
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,061	3,995
当期製品製造原価	21,441	20,578
当期商品仕入高	101,680	108,164
合計	126,183	132,738
他勘定振替高	135	201
商品及び製品期末たな卸高	3,995	4,692
売上原価合計	122,052	127,844
売上総利益	14,281	14,418
販売費及び一般管理費	13,737	14,066
営業利益	543	351
営業外収益		
受取利息	50	46
受取配当金	323	17
賃貸不動産収入	68	147
その他	83	100
営業外収益合計	526	313
営業外費用		
支払利息	12	10
賃貸不動産費用	46	128
為替差損	31	—
その他	59	20
営業外費用合計	149	158
経常利益	920	506
特別利益		
投資有価証券売却益	106	456
貸倒引当金戻入額	31	70
その他	—	66
特別利益合計	138	592
特別損失		
固定資産除却損	13	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97
減損損失	18	—
関係会社出資金売却損	—	155
関係会社株式評価損	—	66
関係会社出資金評価損	29	—
関係会社整理損	46	9
災害による損失	—	52
役員退職慰労金	16	—
投資有価証券評価損	13	—
その他	—	24
特別損失合計	138	417
税引前当期純利益	919	681
法人税、住民税及び事業税	54	109
法人税等調整額	178	77
法人税等合計	233	186
当期純利益	686	494

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,377	8,377
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	537	537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920	920
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	32	30
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	3
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△3
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	30	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,990	10,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,990	10,990
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,492	6,682
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	2	3
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	686	494
当期変動額合計	190	△4
当期末残高	6,682	6,678
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,971	19,159
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	686	494
当期変動額合計	188	△4
当期末残高	19,159	19,155
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△955	△956
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△780
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△779
当期末残高	△956	△1,736
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,028	35,215
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	686	494
自己株式の取得	△1	△780
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	186	△784
当期末残高	35,215	34,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	707	754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△434
当期変動額合計	46	△434
当期末残高	754	319
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	56
当期変動額合計	△5	56
当期末残高	△17	39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	695	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△377
当期変動額合計	41	△377
当期末残高	736	359
純資産合計		
前期末残高	35,724	35,952
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	686	494
自己株式の取得	△1	△780
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△377
当期変動額合計	227	△1,161
当期末残高	35,952	34,790